



# 第64期 決算のご報告

平成27年8月21日～平成28年8月20日



本社・工場



 福島印刷株式会社

〒920-0357 金沢市佐奇森町ル6番地  
TEL(076)267-5111(代) FAX(076)267-8065  
URL <http://www.fuku.co.jp/>

福島印刷株式会社

証券コード 7870

# 株主のみなさまへ



代表取締役社長 **下島 学**

ICTの急速な展開のエッジにおける  
「メーリングサービス提案業態」を追求しています  
そのために挑戦するマインドを大切にいたします  
そして信頼の蓄積に努めてまいります

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第64期(平成27年8月21日から平成28年8月20日まで)の決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策等により緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、円高や株価下落によるマインドの悪化や不安定な海

外経済の動向も相まって、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましても、Web化等による需要の減少と競争激化による受注価格下落を受け、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、DP(データプリント)サービスを中心とした製品開発やサービスの充実、販売マネジメントの強化による創注や原価構造改革に積極的に取り組んで

まいりました。

この結果、当事業年度の売上高は前事業年度を5億72百万円(9.5%)上回る65億97百万円となりました。また、利益面においては、市中金利の低下により退職給付費用が増加したこと等から、営業利益が3億42百万円(前事業年度比17.0%減)、経常利益が3億47百万円(前事業年度比16.6%減)となり、加えて、年金制度変更に伴う特別損失の計上により、当期純利益が1億60百万円(前事業年度比41.6%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は景気の回復基調が続き、個人消費が持ち直すことが期待されますが、マイナス金利の導入、円高、株安といった金融資本市場の動向や中国経済など新興国経済の経済状況が懸念されるなど、景気の先行きは予断を許しません。

印刷業界におきましても、Web化等による印刷需要の減少傾向が継続しており、価格競争の激化や原材料の値上げも懸念されるなど、引き続き取り巻く環境は厳しいものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社としては、引続き最新鋭の印刷機等設備導入により生産体制の強化を図るとともに、本年2月稼働を開始した「さいたまサテライト」の有効活

用や、独自技術によるDPを中心としたサービスを強化し、さらなる差別化を推進してまいります。当社サービスの充実・拡大のための技術開発とその市場創造に注力し、顧客のBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)ニーズのさらなる取り込みを目指します。受注のベースとなる品質保証と情報セキュリティ体制についても、より一層の強化を図ってまいります。

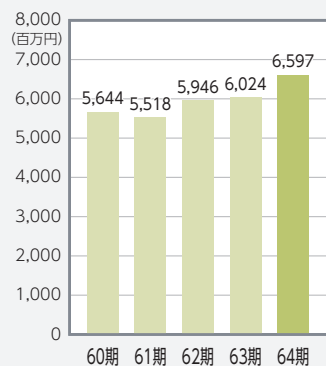
営業部門では引き続き大都市圏での販売力強化とともに、強力な商品サービスの創造、販売マネジメントと顧客管理技術の高度化に取り組みます。

設計部門では、生産前部門の生産性向上を図ると同時に、より一層のコストダウンと顧客サービス向上のための情報設計力、運用力強化の取り組みを継続いたします。

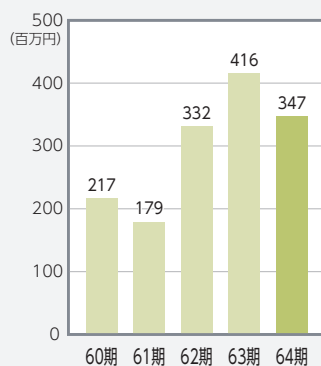
また、人材育成が重要課題の一つであるとの認識に基づき、メーリングサービスの拡大に不可欠なIT系知識を蓄えるための資格取得支援制度を全社展開するなど、市場の要求に応える人材の育成に努めてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

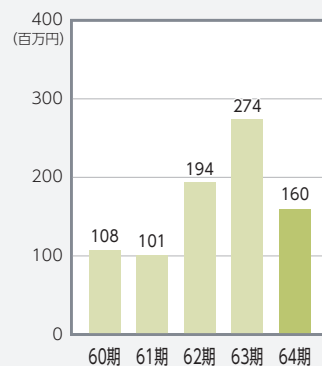
■売上高



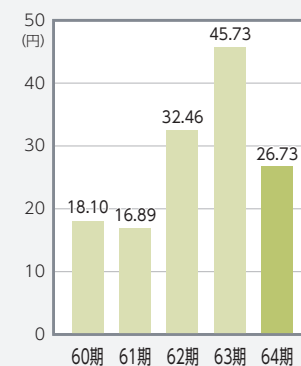
■経常利益



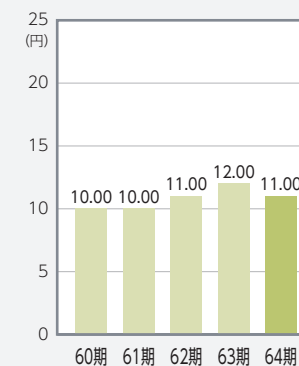
■当期純利益



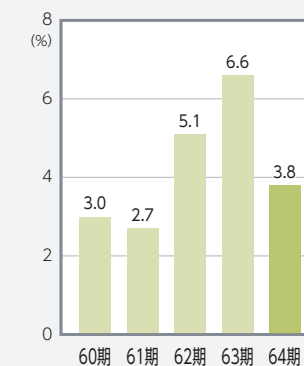
■1株当たり当期純利益



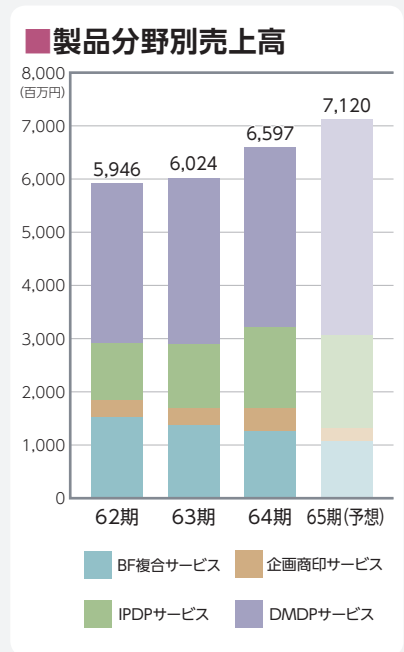
■1株当たり配当金



■自己資本利益率(ROE)



# 製品分野別売上高



## 福島印刷の

### 新4分野による複合サービスの実現

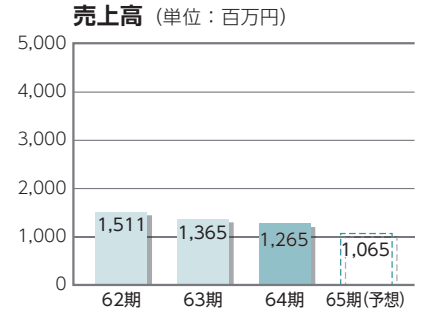
当社は情報発信のパートナーとして、「コミュニケーション エイジェント」という新しいビジネスモデルを目指しています。お客様の情報発信は多様で、その手段、ツールにも様々な選択肢があります。そこからお客様視点に立ち多様な可能性を求めて、4つのサービス形態を整備拡張しています。

### BF(ビジネスフォーム)複合サービス

- コンピュータ用帳票
- 一般帳票
- シール・ラベル など



BF複合サービスは、コンピュータ用帳票に代表される機械加工を伴った帳票印刷分野です。Web化に伴うペーパーレス化が進み、市場全体での需要量の減少傾向が続いていることから、売上高は前事業年度を99百万円(7.3%)下回る12億65百万円となりました。

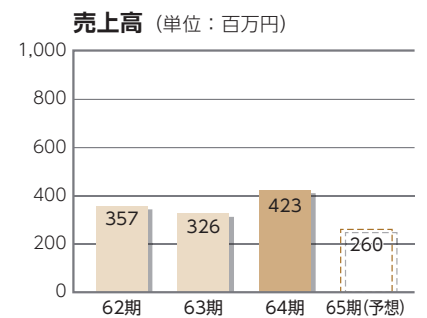


### 企画商印サービス

- 広告宣伝用印刷
- ディスクロージャー関連印刷
- マニュアル印刷 など



企画商印サービスは、パンフレットやカタログに代表されるビジュアル印刷物の分野です。企業の経費抑制が継続するなか、同業者間での価格競争が激しさを増すなど厳しい受注環境が続いておりますが、流通業界を中心に大型キャンペーン関連企画商材の受注が順調に推移、売上高は前事業年度を97百万円(29.9%)上回る4億23百万円となりました。

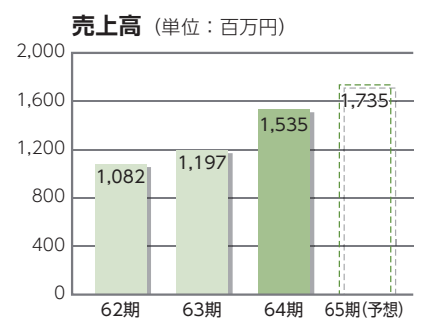


### IPDP (インフォメーションプロセッシング データプリント) サービス

- 事務通信処理受託
- 帳票出力処理 など



IPDPサービスは、企業が定期的な発送する請求書や官公庁が住民に発送する各種通知書など、事務通知書類のデータプリントから、封入封緘などの後処理、メール発送までを代行するサービス分野です。地方自治体や金融機関に加え、SIer、一般企業からの受注が順調に推移し、マイナンバー収集通知物の受注もあり、売上高は前事業年度を3億37百万円(28.2%)上回る15億35百万円となりました。

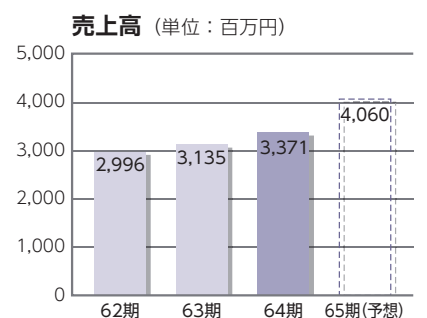


### DMDP (ダイレクトメール データプリント) サービス

- ダイレクトメール
- ダイレクトメール処理受託 など



DMDPサービスは、お客様の顧客データベースが進化するなかで、有力な販促物を提供するサービス分野として発展しました。IPDPサービス同様徹底したセキュリティ環境のもと、お客様目線での企画提案により大口顧客でのポジションアップが進み、売上高は前事業年度を2億36百万円(7.6%)上回る33億71百万円となりました。





# 当社「ならでは」の取り組み

## BCP(事業継続計画)対策強化

### ■ BCP (Business continuity planning / 事業継続計画) 体制

重大な事故または災害発生など事業継続を脅かす危険が発生した場合、生命・安全の確保、二次災害の防止、中核事業の早期再開をするために、当社ではBCPに継続的に取り組んでおります。

### ■ 発電機導入と稼働訓練実施



発電機内部

お客様への供給責任を果たすために、2016年3月に非常時電源確保用の発電機を導入いたしました。これは本社工場での生産が困難となる緊急事態が発生した場合でも、さいたまサテライトでの生産へ移行できる電力量を確保するためのものです。

また、実際に災害等が発生した場合を想定した関係部署の再現訓練を2016年5月に実施いたしました。訓練からの気づきと今後の課題を部署ごとに整理し、不測の事態に備える活動にも力を入れております。

シナリオ	内容	項目	シナリオ	シナリオ	シナリオ
2	「はがきバック運用用品をサテライトで生産&封書バック運用用品を本社工場で生産」	フロー	シナリオ1同様	データ受け取り~印刷	印刷済み封書のり封筒加工
		運用情報システム	シナリオ1同様	印刷機稼働 (この時 T.P.)	印刷機稼働 (この時 T.P.)
	データ転送~データ印刷~T.P. (1ライン)・封入封筒 (1ライン)・封筒加工機 (T.P.)・封入封筒機・封筒加工機は順繰りに稼働	手帳	シナリオ1同様	印刷機稼働 (この時 T.P.)	印刷機稼働 (この時 T.P.)

災害時を想定した復旧シナリオ抜粋

計画/危機事項	詳細項目	内容
対象事故	対象とする情報セキュリティ事故	本社工場停電(2日間電源供給) ※北陸電力3日以上の計画停電 【9~マ運営理由】BPO取引先からのBCP事業の高まりを受け、本格的に停電時に前電気が自動車のPC稼働訓練を実施したが、今回は必要事項についての調査及び緊急時の対応方針確定までを訓練とする。
情報への影響	機密性・完全性・可用性	可用性
事故発生シナリオ	詳細な事故発生シナリオ	災害、障害等発生により本社工場の電源設備が全てダウン業務継続のために、まずはサーバの立ち上げ・止められる。 ※生産設備はサテライト工場稼働を前提とする
代替手段	代替手段	印刷機稼働 (この時 T.P.)

停電時の業務継続計画書抜粋

## 新型設備導入で「ならでは製品」の生産拡大

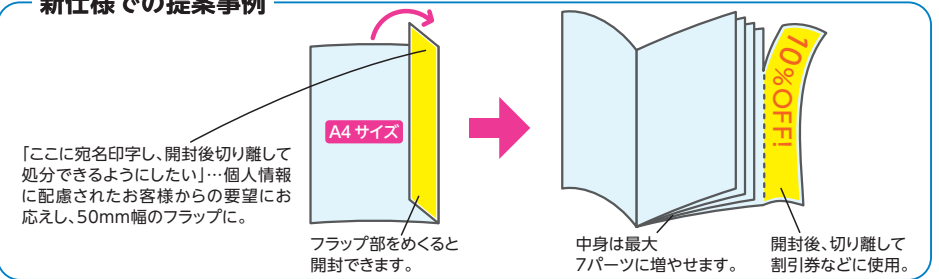


### ■ 12P マルチフィニッシャー 本格稼働

当社「ならでは製品」である、申込書や返信封筒が組み込まれた「多パーツ冊子型大判DM」や、返信時にお客様情報の遮蔽を可能にした「情報保護はがき」のさらなる受注拡大に向け、最新加工機「12P マルチフィニッシャー」を導入し、2016年4月に本格稼働を開始いたしました。

1日の最大生産量が従来の2倍以上となり、多パーツ冊子型大判DMの需要が増加するお中元・お歳暮の時期にも、要求納期にお応えできる体制を強化しました。さらには製品の新仕様の提案が可能になり、多パーツ冊子型大判DMでは開封口にフラップをつけたものや、中にB4相当の二つ折り印刷物の挿入が可能となり、これは当設備にて初めて実現したオリジナル技術です。

### 新仕様での提案事例



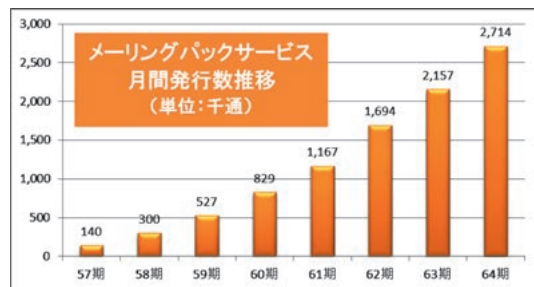
### ■ BCP対策強化にも貢献

新型設備では高速加工への対応がより進化し、生産量が飛躍的に増加したことにくわえ、従来機と併用することにより、万が一機械の障害等が発生しても、お客様への供給責任を果たせる体制となり、BCPの対策強化にもつながりました。

# 当社「ならでは」の取り組み

## メーリングバックサービスの拡大

### ■ 本社工場とさいたまサテライトの2拠点で



メーリングバックサービスは、当社独自のデジタル処理技術により「はがき」「封書」「大判」の仕様で複数企画・複数会社の通知物を取りまとめ、パックとして印刷・加工する当社ならではのサービスです。

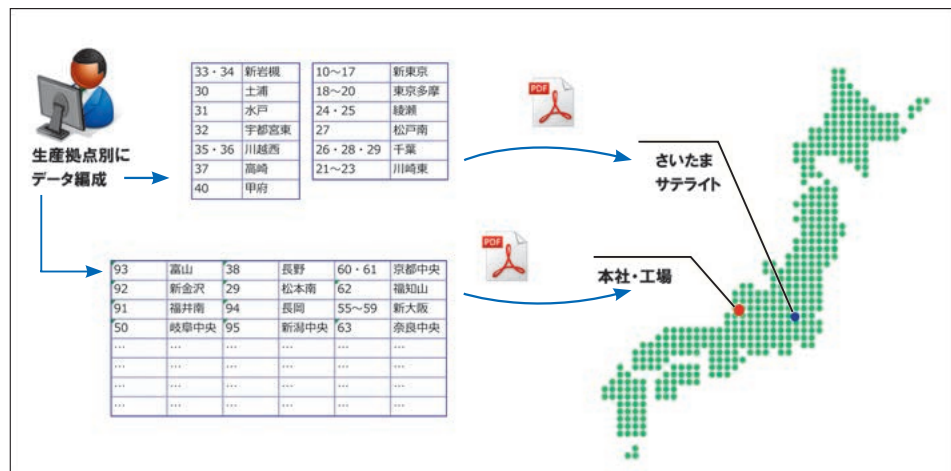
2016年2月に稼働開始したさいたまサテライトでの生産も軌道に乗り、当事業年度64期の月間発行数は平均

271万通と、主力サービスとして順調に成長しております。

### ■ 「分割投函サービス」で適切な投函を実現

関東圏のエンドユーザー様への宅着日短縮と郵便料金割引を実現できるさいたまサテライトでの生産を最大限に活用するため、さいたまサテライトと本社に分けて生産する分割投函サービスを開始いたしました(特許出願中)。お客様宛名データを生産拠点別にデータ編成し、郵便番号「関東圏」はさいたまサテライトにて、それ以外は本社にて製造を行うことにより、宅着日や郵便料金割引において適切な投函を実現します。

### 【分割処理イメージ】



## 人材育成の取り組み

### ■ ITスキル強化のための教育投資

データプリントサービスの成長を背景に、ITスキル強化を目指し2012年4月より開始した教育投資制度は、ベース資格と定めた「ITパスポート試験」の社員合格者は160名を超え、取得率も40%に到達いたしました。さらに、2016年4月に新設された、組織の情報セキュリティ確保に貢献し脅威から継続的に組織を守るためのスキルを認定する「情報セキュリティマネジメント試験」で14名の合格者を輩出するなど、ITパスポートを除く各種情報処理技術者試験でも、合格者はのべ54名まで増加いたしました(2016年8月時点)。

また2015年から開始した、高度試験合格者から内部監査メンバーを選出する取り組みを継続しており、知識や能力を活かした新たな指摘が多く生まれ、監査の活性化にもつながっています。

### ■ 福島印刷サマーインターンシップ2016

大学生の夏季休暇に合わせて、インターンシップ(職業体験)を計6日間にわたり開催いたしました。より多くの学生に当社を認知いただき採用活動につなげること、また学生の「働くこと」の理解を深める一助として計画し、約60名の学生にご参加いただきました。実際の作業を体験するプログラムでは、各職場の社員がプログラム内容の計画から当日の講師を担当し、社員にとっても新たな気づき、活躍の機会となりました。



# 財務諸表

## 貸借対照表

科目	当事業年度 (平成28年8月20日)	前事業年度 (平成27年8月20日)
<b>[資産の部]</b>		
<b>流動資産</b>	<b>2,518,360</b>	<b>2,476,403</b>
現金及び預金	749,439	804,943
受取手形	215,935	211,186
電子記録債権	222,720	191,355
売掛金	943,323	942,385
製品	60,417	61,100
半製品	30,612	28,149
仕掛品	85,108	73,806
原材料	69,932	59,722
貯蔵品	7,303	6,408
繰延税金資産	69,436	67,055
その他	64,344	32,662
貸倒引当金	△ 214	△ 2,371
<b>固定資産</b>	<b>4,193,432</b>	<b>3,921,753</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,871,910</b>	<b>3,615,403</b>
建物	1,304,046	1,327,624
構築物	15,514	17,420
機械及び装置	673,452	539,047
車輜運搬具	2,917	2,634
工具器具備品	135,048	73,640
土地	965,106	965,106
リース資産	676,825	667,929
建設仮勘定	99,000	22,000
<b>無形固定資産</b>	<b>134,505</b>	<b>112,107</b>
ソフトウェア	113,360	84,510
リース資産	16,726	23,179
その他	4,417	4,417
<b>投資その他の資産</b>	<b>187,016</b>	<b>194,242</b>
投資有価証券	87,513	122,488
出資金	3,670	3,670
破産・更生債権等	700	6,256
繰延税金資産	61,120	—
その他	34,712	68,090
貸倒引当金	△ 700	△ 6,263
<b>資産合計</b>	<b>6,711,793</b>	<b>6,398,156</b>

単位:千円

科目	当事業年度 (平成28年8月20日)	前事業年度 (平成27年8月20日)
<b>[負債の部]</b>		
<b>流動負債</b>	<b>1,701,789</b>	<b>1,611,825</b>
買掛金	221,443	250,971
短期借入金	570,000	570,000
1年内返済予定の長期借入金	29,400	29,400
リース債務	227,972	232,204
未払金	210,196	92,178
未払費用	243,724	251,122
未払法人税等	99,494	66,203
賞与引当金	89,172	107,316
預り金	785	977
役員賞与引当金	9,600	11,450
<b>固定負債</b>	<b>796,832</b>	<b>629,785</b>
長期借入金	28,350	55,300
リース債務	524,165	512,775
退職給付引当金	117,880	—
長期未払金	126,436	48,855
繰延税金負債	—	12,854
<b>負債合計</b>	<b>2,498,621</b>	<b>2,241,611</b>
<b>[純資産の部]</b>		
<b>株主資本</b>	<b>4,194,472</b>	<b>4,106,096</b>
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
資本準備金	285,200	285,200
<b>利益剰余金</b>	<b>3,449,385</b>	<b>3,361,009</b>
利益準備金	96,200	96,200
その他利益剰余金	3,353,185	3,264,809
固定資産圧縮積立金	200,999	196,374
別途積立金	2,505,000	2,505,000
繰越利益剰余金	647,185	563,434
自己株式	△ 112	△ 112
評価・換算差額等	18,699	50,449
その他有価証券評価差額金	18,699	50,449
<b>純資産合計</b>	<b>4,213,172</b>	<b>4,156,545</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,711,793</b>	<b>6,398,156</b>

(記載金額は千円未満切捨)

## 損益計算書

単位:千円

科目	当事業年度 (自平成27年8月21日 至平成28年8月20日)	前事業年度 (自平成26年8月21日 至平成27年8月20日)
売上高	6,597,117	6,024,466
売上原価	4,855,416	4,344,659
売上総利益	1,741,701	1,679,807
販売費及び一般管理費	1,399,685	1,267,887
<b>営業利益</b>	<b>342,015</b>	<b>411,920</b>
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,177	2,000
作業くず売却益	14,298	13,292
その他の	5,722	4,131
営業外費用		
支払利息	17,067	14,510
その他の	—	541
<b>経常利益</b>	<b>347,145</b>	<b>416,292</b>
特別利益		
固定資産売却益	350	49
特別損失		
固定資産除却損	2,012	4,239
投資有価証券評価損	2,377	—
退職給付制度改定損	103,441	107,831
その他の	—	—
<b>税引前当期純利益</b>	<b>239,664</b>	<b>412,103</b>
法人税、住民税及び事業税	154,800	146,682
法人税等調整額	△ 75,507	△ 8,967
<b>当期純利益</b>	<b>160,371</b>	<b>274,387</b>

(記載金額は千円未満切捨)



# 財務諸表

## 株主資本等変動計算書

(平成27年8月21日～平成28年8月20日)

単位:千円

	株主資本							評価・換算差額等		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成27年8月21日残高	460,000	285,200	96,200	196,374	2,505,000	563,434	△ 112	4,106,096	50,449	50,449
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△ 71,995		△ 71,995		
当期純利益						160,371		160,371		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				4,624		△ 4,624		-		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								△ 31,749	△ 31,749	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	4,624	-	83,751	-	88,376	△ 31,749	△ 31,749
平成28年8月20日残高	460,000	285,200	96,200	200,999	2,505,000	647,185	△ 112	4,194,472	18,699	18,699

(記載金額は千円未満切捨)

## キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

科 目	当事業年度 (自平成27年8月21日 至平成28年8月20日)	前事業年度 (自平成26年8月21日 至平成27年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	832,760	742,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 525,121	△ 361,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 358,842	△ 283,754
現金及び現金同等物の増減額	△ 51,203	97,541
現金及び現金同等物の期首残高	707,643	610,101
現金及び現金同等物の期末残高	656,439	707,643

(記載金額は千円未満切捨)

# 株式の情報

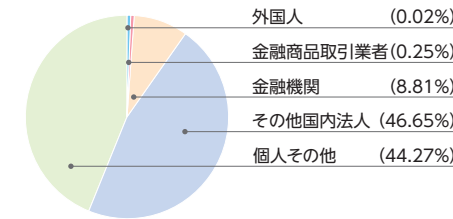
## 株式の状況

- ①発行可能株式総数 24,000,000株
- ②発行済株式の総数 6,000,000株
- ③株主数 2,044名
- ④大株主

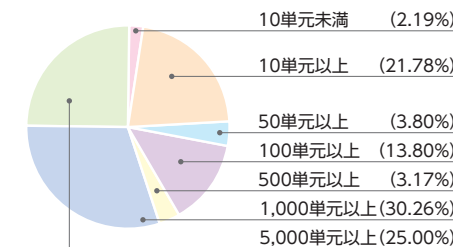
株 主 名	当社への出資状況	
	所有株式数(千株)	出資比率(%)
株式会社アジリスト	1,500	25.00
名古屋中小企業投資育成株式会社	473	7.89
北国総合リース株式会社	304	5.07
福島印刷従業員持株会	289	4.82
株式会社北国銀行	280	4.67
福島島茂	239	3.99
山崎久子	120	2.00
三菱製紙販売株式会社	110	1.83
株式会社タイトクローポーション	80	1.33
三井住友信託銀行株式会社	60	1.00

## 株式の分布状況

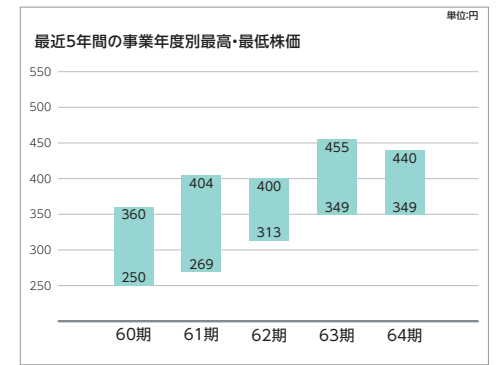
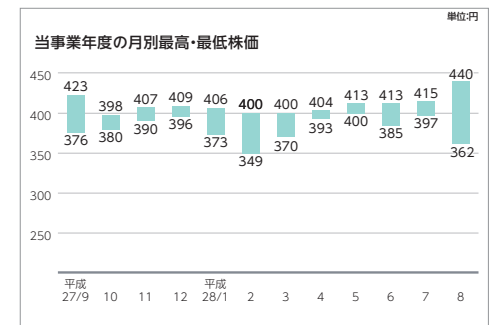
所有者別(株式数比率)



所有単元数別(株式数比率)



## 株価の推移



(注)名古屋証券取引所における高値・安値を表示しております。当事業年度の月別最高・最低株価は、毎月1日より月末のものであります。

# 会社情報



(前列左より) 松井、下畠、福島、松谷  
(後列左より) 籠、山崎、岩木

## 役員 (平成28年11月17日現在)

代表取締役会長	福島理夫	常勤監査役	籠芳昭
代表取締役社長	下畠学	監査役	岩木弘勝
常務取締役	松谷裕	監査役	山崎修二
取締役	松井睦		

## 会社の概要 (平成28年11月17日現在)

商号	福島印刷株式会社
英文名	FUKUSHIMA PRINTING CO.,LTD.
本店所在地	〒920-0357 金沢市佐奇森町ル6番地 TEL (076) 267-5111(代)
設立	昭和27年9月10日
資本金	4億6,000万円
従業員数	396名
事業所	本社及び工場 金沢市佐奇森町ル6番地 東京営業部 東京都千代田区鍛冶町1丁目5番7号 江原ビルディング9F 西日本営業部 大阪市淀川区宮原5丁目1番28号 新大阪八千代ビル別館8F 富山営業所 富山市上袋708番地1 福井営業所 福井市和田東2丁目1718番地 さいたまサテライト さいたま市桜区町谷1-4-1 株式会社廣済堂さいたま工場内

# 株式についてのご案内

事業年度 8月21日から翌年8月20日まで  
 定時株主総会 11月  
 基準日 定時株主総会 8月20日  
 期末配当 8月20日  
 中間配当 2月20日  
 その他必要があるときは、予め公告して定めた日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社  
 特別口座の 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社  
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

### ●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
 なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### ●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

単元株式数 100株  
 上場証券取引所 名古屋証券取引所  
 公告方法 電子公告により当社ホームページ (<http://www.fuku.co.jp/>) に掲載いたします。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とします。

株主優待制度 8月20日基準日現在1,000株以上の株主を対象に、自社指定の株主優待を、ご希望に応じてお選びいただけます。

## 平成28年11月発送予定



金沢五郎島時



四十萬谷 特選詰合せ



まつと とり野菜みそ



「不室屋」  
ふやき御汁セット



ざぶん賞へ寄付